

2 整備事業  
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(山形県 平成22年度)

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
								計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
								10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)				10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)					10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)
1	山形市	山形農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	果樹(おうとう)	生産性向上	施設園芸(おうとう)栽培における燃油の使用量の10%削減	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	120.7%	施設園芸(おうとう)栽培における燃油の使用量を12%削減した。	循環扇 17台 多段式サーモ制御装置 1台	574,980	273,000	0	0	301,980	H20.3.28	受粉時の低温時の温度管理に効果があった。燃油高騰により、被覆時期を遅らせる園地があったが、事業実施園地においては、例年通りの時期に被覆を行ったにもかかわらず削減することができた。	事業を実施したことで燃油使用量を削減することができ、事業効果が高かった。	
2	山形市	山形農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	花き(バラ)	生産性向上	施設園芸(花き)栽培における燃油の使用量の10%削減	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	375.0%	施設園芸(花き)栽培における燃油の使用量 バラ 37%削減した。 デルフィニウム 4%削減した。 トルコギキョウ 8%増加した。	内張りカーテン(巻上装置) 1棟 三重カーテン(巻上装置) 10棟 循環扇 60台 多段式サーモ制御装置 2台	28,241,850	13,448,000	0	0	14,793,850	H20.3.28	花卉全体としては、播種、定植時期を遅らせるなどの対策により削減することができた。特に、バラについては年間を通じた生産のため、三重カーテン、循環扇により効果が増大した。しかし、デルフィニウムとトルコギキョウについては高価格販売に向け早期に加温を開始したこと、暖房装置の温度や加温時間の設定や加温時間の開閉、被覆資材の点検・整備が徹底できていなかったため目標達成に至らなかった。今後は、デルフィニウムについては施設の点検・管理をより徹底することにより燃油使用量の削減を図るとともに、トルコギキョウについてはさらに、播種、定植時期並びに加温開始時期を遅らせるなどの作型の改善を検討することにより燃油使用量の削減を図ることとする。	バラ以外は目標達成できていないが、生産者の努力により年々使用量は削減できている。しかしながら、特に、トルコギキョウについては、計画時より燃油使用量が増加するなど取組みが不十分であるため、今後は、播種、定植時期、加温開始時期を遅らせるなど作型の改善を含め対応策を協議しながら、目標達成に向けて強く指導していく。	
花き(デルフィニウム)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)			10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	41.8%																
花き(トルコギキョウ)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)			10a当 たりの燃 油使用 量 (円/10a)	-84.0%																
								平均達成率 300.0%																	

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
								計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
								10a当り 燃油使用量 (22,200 ℓ/10a)	10a当り 燃油使用量 (18,908 ℓ/10a)	10a当り 燃油使用量 (19,006 ℓ/10a)	10a当り 燃油使用量 (19,980 ℓ/10a)	143.9%												
3	村山市	みちのく村山農業協同組合 村山さくらんぼ加温ハウス研究会	産地競争力の強化	産地競争力の強化 的推進	果樹(おうとう)	生産性向上	施設園芸(加温ハウスさくらんぼ)栽培における燃油の使用量の10%削減	10a当り 燃油使用量 (22,200 ℓ/10a)	—	10a当り 燃油使用量 (18,908 ℓ/10a)	10a当り 燃油使用量 (19,006 ℓ/10a)	10a当り 燃油使用量 (19,980 ℓ/10a)	143.9%	施設園芸(加温ハウスさくらんぼ)栽培における燃油の使用量を14%削減した。 内張材(巻上装置) 4棟分 多段式サーモ装置 1台 循環扇 23台	1,619,100	771,000	0	0	848,100	H20.3.31	内張材・循環扇の導入及び施設園芸省エネルギー管理マニュアルに基づく施設の点検・管理により効果的な加温が可能となり、目標を達成できた。非常に効果があった。	目標以上に燃油使用量を削減することができ、事業効果が高かった。		
4	村山市	村山営農センター 生産部	産地競争力の強化	産地競争力の強化 的推進	花き(ストック)	生産性向上	施設園芸(ストック)栽培における燃油の使用量の10%削減	10a当り 燃油使用量 (4,300ℓ/10a)	—	10a当り 燃油使用量 (3,626ℓ/10a)	10a当り 燃油使用量 (3,717ℓ/10a)	10a当り 燃油使用量 (3,870ℓ/10a)	135.6%	施設園芸(ストック)栽培における燃油の使用量を13%削減した。 内張材(巻上装置) 3棟分 循環扇 10台	843,990	401,000	0	0	442,990	H20.3.31	内張材・循環扇の導入及び施設園芸省エネルギー管理マニュアルに基づく施設の点検・管理により効果的な加温が可能となり、目標を達成できた。非常に効果があった。	目標以上に燃油使用量を削減することができ、事業効果が高かった。		
5	山形市	山形農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化 的推進	果樹(ぶどう)	生産性向上	施設園芸(ぶどう)栽培における燃油の使用量の10%削減	10a当り 燃油使用量 (2,500ℓ/10a)	10a当り 燃油使用量 (1,875ℓ/10a)	10a当り 燃油使用量 (1,534ℓ/10a)	10a当り 燃油使用量 (1,436ℓ/10a)	10a当り 燃油使用量 (2,250ℓ/10a)	425.6%	施設園芸(ぶどう)栽培における燃油の使用量を42%削減した。 内張りカーテン(巻上装置) 4棟分 多段式サーモ制御装置 2台 循環扇 9台	6,744,150	3,211,000	0	0	3,533,150	H20.3.28	事業実施後、施設巡回や栽培講習会を通じて細かい温度管理の徹底と栽培管理により燃油使用量を大幅に削減することができた。	事業を実施したことで燃油使用量を大幅に削減することができ、事業効果が高かった。		

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
								計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
								(平成18年)	(平成19年)	(平成20年)	(平成21年)	(平成21年)												
6	山形市	山形農業協同組合	産地競争力の強化に向けた総合的推進	産地競争力の強化	野菜 (トマト)	生産性向上	施設園芸(野菜)栽培における燃油の使用量の10%削減	10a当り 燃油使用 量 (4,875ℓ /10a)	10a当り 燃油使用 量 (4,833ℓ /10a)	10a当り 燃油使用 量 (4,752ℓ /10a)	10a当り 燃油使用 量 (4,472ℓ /10a)	10a当り 燃油使用 量 (4,387ℓ /10a)	82.6%	多段式サーモ 装置 4台 循環扇 66台	2,503,200	1,192,000	0	0	1,311,200	H20.3.28	多段式サーモ装置、循環扇の導入により施設内の温度ムラを抑制することにより、食用菊については目標を達成した。トマト、なす、いちご、きゅうりについても温度ムラを少なくすることができ、年々燃油使用量を削減することができているものの、目標達成には至らなかった。省エネ技術の講習会を開催しながら施設内の適温管理について技術の習得に努めているが、暖房装置の温度設定や加温時間の設定、暖房装置の点検、施設内の開閉被覆資材の点検・整備が徹底できていないこと、品目によっては加温時期が遅延したものもある(トマト、きゅうり)ことが要因としてあげられる。今後は、目標達成に向けて、暖房装置の適切な温度設定や加温時間の設定により省エネ効率の高い加温を行うことで施設内の適温管理を徹底する。また、暖房装置や被覆資材の点検、整備を徹底する。	事業実施により、食用菊については施設内の温度ムラを解消でき成果目標を達成し、事業効果があった。トマト、なす、いちご、きゅうりについては、成果目標を達成できていないが、生産者の努力により年々燃油使用量の削減ができてきていることは評価できる。しかしながら、施設内の適温管理や暖房装置・被覆資材の点検が徹底されていない部分もあるため、目標達成に向けて、施設園芸省エネルー生産管理マニュアルの活用を徹底し、暖房装置の適切な温度設定や加温時間の設定、暖房装置や被覆資材の点検の徹底について指導を行っていく。		
					野菜 (なす)			(1,130ℓ /10a)	(1,146ℓ /10a)	(1,080ℓ /10a)	(1,047ℓ /10a)	(1,017ℓ /10a)	73.5%											
					野菜 (食用菊)			(5,000ℓ /10a)	(1,997ℓ /10a)	(2,170ℓ /10a)	(2,170ℓ /10a)	(4,500ℓ /10a)	56.0%											
					野菜 (いちご)			(6,000ℓ /10a)	(5,660ℓ /10a)	(5,600ℓ /10a)	(5,484ℓ /10a)	(5,400ℓ /10a)	86.0%											
					野菜 (きゅうり)			(10,077ℓ /10a)	(10,077ℓ /10a)	(9,537ℓ /10a)	(9,311ℓ /10a)	(9,069ℓ /10a)	76.0%											
							平均達成率 116.0%																	

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
								計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
7	庄内町	立川地区無人ヘリ防除組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化	土地利用型作物(水稲)	品質向上	(稲・麦の省力・低コスト産地育成)品質分析実施生産者の割合の向上	品質分析の実施生産者の実施割合90%	品質分析の実施生産者の実施割合90%	品質分析の実施生産者の実施割合100%	品質分析の実施生産者の実施割合100%	品質分析の実施生産者の実施割合100%	100%	品質分析(米の食味値等)の実施生産者の割合が10%増加した。	無人ヘリコプター 2機	20,619,375	6,873,000	0	0	13,746,375	H20.3.11	適期・適量防除により米の品質向上が図られ、利用率については目標値を大幅に上回る結果となった。また、品質分析(米の食味値等)の実施割合も目標値を達成した。	利用率については非常に高利用率を確保しており、また、品質分析の実施割合も目標値を達成していることから適正に事業が実施されていると判断される。		
8	山形市	山形エイエムみどり農事組合法人	産地競争力の強化	産地競争力の強化	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	遠赤外線乾燥機の導入による燃油使用量の10%低減	トン当たりの燃油使用量(12.1t/ト)	トン当たりの燃油使用量(12.0t/ト)	トン当たりの燃油使用量(11.1t/ト)	トン当たりの燃油使用量(10.8t/ト)	76.9%	遠赤外線乾燥機の導入により燃油使用量を8%削減した。	穀物遠赤外線乾燥機(50石)2台	3,885,000	1,850,000	0	0	2,035,000	H20.3.24	利用率向上は図られたが、燃料の使用量については、荷受水分のバランスが悪く、目標までの低減には至らなかった。水分のパラツキをなくし適時刈り取りを行い、刈取後送風をして水分を下げ乾燥を行う。	燃油使用量は着実に低減され、一定の成果は上がっているものの、適正荷受け粉水分の徹底ができなかったことから成果目標達成に至っていない。引き続き、成果目標の達成に向けて、省エネマニュアルの徹底を図り、更なる燃油使用量低減に努めるよう指導を行っていく。			
9	山形市	Y・M・R・C	産地競争力の強化	産地競争力の強化	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	遠赤外線乾燥機の導入による燃油使用量の10%低減	トン当たりの燃油使用量(13.4t/ト)	トン当たりの燃油使用量(12.6t/ト)	トン当たりの燃油使用量(12.3t/ト)	トン当たりの燃油使用量(12.0t/ト)	78.6%	遠赤外線乾燥機の導入により燃油使用量を8%削減した。	穀物遠赤外線乾燥機(50石)3台	5,827,500	2,775,000	0	0	3,052,500	H20.3.24	利用率向上は図られたが、燃料の使用量については、荷受水分のバランスが悪く、目標までの低減には至らなかった。水分のパラツキをなくし適時刈り取りを行い、刈取後送風をして水分を下げ乾燥を行う。	燃油使用量は着実に低減され、一定の成果は上がっているものの、適正荷受け粉水分の徹底ができなかったことから成果目標達成に至っていない。引き続き、成果目標の達成に向けて、省エネマニュアルの徹底を図り、更なる燃油使用量低減に努めるよう指導を行っていく。			
10	山形市	本沢地区共同穀乾燥調整組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	遠赤外線乾燥機の導入による燃油使用量の10%低減	トン当たりの燃油使用量(25.5t/ト)	トン当たりの燃油使用量(22.1t/ト)	トン当たりの燃油使用量(21.9t/ト)	トン当たりの燃油使用量(22.9t/ト)	138.5%	遠赤外線乾燥機の導入により燃油使用量を14%削減した。	穀物遠赤外線乾燥機(60石)2台	4,300,800	2,048,000	0	0	2,252,800	H20.3.26	期待した効果が得られ効率的な施設の稼働を実現できた。今後も省エネマニュアル等を活用し、より効率的・効果的な施設の稼働を実践したい。	目標値以上に燃油使用量が低減されており、事業実施効果があつたと認められる。			

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
								計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
								(平成18年)	(平成19年)	(平成20年)	(平成21年)	(平成21年)													
11	山市	山形農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	燃油使用量10%低減	トン当たりの燃油使用量(9.280/t)	-	トン当たりの燃油使用量(9.540/t)	トン当たりの燃油使用量(8.520/t)	トン当たりの燃油使用量(8.350/t)	81.7%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を8%削減した。	穀物遠赤外線乾燥機(4t)5台 附帯施設	16,275,000	6,541,000	0	0	9,734,000	H20.3.26	乾燥機の稼働が短期間に集中したことにより、成果目標の達成に至らなかったと考えられるため、水稲刈取時期の分散化を図るなど、稼働が短期間に集中しないよう対策を講じた。	燃油使用量は着実に低減され、一定の成果は上がっているものの、刈り取り時期が集中し効率的な乾燥作業が実施できなかったことから成果目標達成には至っていない。成果目標の達成に向けて、短期間に刈取りの徹底、省エネマニュアルの徹底について引き続き指導を行っていく。		
12	天童市	農業機械利用組合天童グリーンファーム	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	燃油使用量14%低減	10a当たりの燃油使用量(1.80/10a)	-	10a当たりの燃油使用量(1.380/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.260/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.540/10a)	207.7%	当該農業機械利用に係る燃油の使用量を30%削減した。	高速田植機6条(ガソリンエンジン)2台	4,590,000	1,530,000	0	0	3,060,000	H20.3.17	目標値を大幅に超えて達成し、燃油の消費を削減することができた。また、独自の取組みとし、新型田植機の機能を活用し、田植時の労働力の削減も併せて実施し、成果を挙げる事ができた。	目標値以上に燃油使用量が低減されており、事業実施効果があったと認められる。		
13	寒河江市	寒河江直播組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を31%低減	10a当たりの燃油使用量(1.420/10a)	-	10a当たりの燃油使用量(0.790/10a)	10a当たりの燃油使用量(0.720/10a)	10a当たりの燃油使用量(0.970/10a)	155.6%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を49%削減した。	水稲直播機(8条型・ディーゼル軽油仕様)1台	3,349,500	1,674,000	0	0	1,675,500	H20.3.24	燃油使用量が計画時の目標値を超える低減化が実現した。さらに、作業の軽減も図られ品質も向上した。	目標値以上に燃油使用量が低減されており、事業実施効果があったと認められる。		

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
								計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
14	西川町	農事組合法人大井沢農作業受託組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	地域特産物(そば)	生産性向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を11%低減	トン当たりの燃油使用量(16.60/t)	-	トン当たりの燃油使用量(14.50/t)	トン当たりの燃油使用量(16.60/t)	トン当たりの燃油使用量(14.70/t)	0%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量は、計画策定時と同量の使用量であった。	穀物遠赤外線乾燥機 1台 附帯施設	1,795,500	878,000	0	0	917,500	H20.3.21	平成20年度については燃油使用量削減が図られ、成果目標を達成していたが、21年度においては悪天候が原因で播種時期も遅れ生育状況も不良、取量も平年の1/3であった。乾燥調製については燃油使用量削減に努めたが、乾燥機内の体積に對比重量が軽く乾燥に時間を要し、燃油使用量削減が図られなかった。今後は、省エネマニュアルを徹底し、目標達成に向けて努める。	平成20年度については成果目標達成率110.5%であったが、平成21年度については、播種期の長雨等の影響により地区内のそばが著しい不作となり、未熟なそばの乾燥調製に時間を要したこと、燃油使用量が低減できなかった。今後の状況を注視し、省エネマニュアルの徹底等目標達成に向けた指導を行っていく。		
15	大江町	大江低コスト稲作栽培組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を28%低減	10a当たりの燃油使用量(1.420/10a)	-	10a当たりの燃油使用量(0.72/10a)	10a当たりの燃油使用量(0.62/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.020/10a)	205.0%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を57%削減した。	水稲直播機(8条型・ディーゼル軽油仕様) 1台	3,465,000	1,732,000	0	0	1,733,000	H20.3.18	直播機の導入により、栽培面積の拡大、栽培の団地化、共同作業化を実施したことにより、品質の向上が図られた。	目標値以上に燃油使用量が低減されており、事業実施効果があったと認められる。		
16	村山市	大久保ライオンセンター	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	田植えにおける燃油の使用量を10%削減	10a当たりの燃油使用量(1.160/10a)	-	10a当たりの燃油使用量(0.920/10a)	10a当たりの燃油使用量(0.880/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.040/10a)	233.3%	田植えにおける燃油の使用量を24%削減した。	乗用田植機(6条植・18PS・ガソリンエンジン) 2台	4,515,000	1,505,000	0	0	3,010,000	H20.3.14	省エネ利用マニュアルに基づく機械の点検・管理により目標を達成できた。	目標値以上に燃油使用量が低減されており、事業実施効果があったと認められる。		

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
								計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
17	村山市	大久保ライオンセンター 利用組合	産地競争力の強化 に向けた総合的推進	産地競争力の強化 に向けた総合的推進	土地利用型 作物(水稲)	生産性向上	籾乾燥機における燃 油の使用量 12%削減	トン当 たりの燃 油使用 量(16.8 /t)	-	トン当 たりの燃 油使用 量(14.3 /t)	トン当 たりの燃 油使用 量(14.3 /t)	トン当 たりの燃 油使用 量(14.7 /t)	119.0%	籾乾燥機 における燃 油の使用量 を14%削 減した。	穀物遠赤外線 乾燥機(60石) 3台	6,142,500	3,071,000	0	0	3,071,500	H20.3.14	省エネ利用マニュアルに基 づく機械の点検、管理により目 標を達成できた。	目標値以上に燃 油使用量が低減されており、事 業実施効果があったと認めら れる。	
18	村山市	西郷地区水田農業推進 委員会	産地競争力の強化 に向けた総合的推進	産地競争力の強化 に向けた総合的推進	地域特産物 (そば)	生産性向上	そば収穫に おける燃 油の使用量 10%削減	10a当 たりの燃 油使用 量(1.99 /10a)	-	10a当 たりの燃 油使用 量(1.77 /10a)	10a当 たりの燃 油使用 量(1.67 /10a)	10a当 たりの燃 油使用 量(1.79 /10a)	160.0%	そば収穫に おける燃 油の使用量 を16%削 減した。	普通型コンバ イン(そば・大豆・ 麦用)刈幅 1535mm・36P S・ディーゼル) 1台	4,788,000	1,596,000	0	0	3,192,000	H20.3.14	省エネ利用マニュアルに基 づく機械の点検、管理により目 標を達成できた。	目標値以上に燃 油使用量が低減されており、事 業実施効果があったと認めら れる。	
19	尾花沢市	農事組合法人 こめっこ村	産地競争力の強化 に向けた総合的推進	産地競争力の強化 に向けた総合的推進	土地利用型 作物(水稲・ 大豆)	生産性向上	当該農業機 械等に係 る燃油の 使用量を 10%低減	トン当 たりの燃 油使用 量(13.0 7/t)	-	トン当 たりの燃 油使用 量(12.9 3/t)	トン当 たりの燃 油使用 量(13.0 4/t)	トン当 たりの燃 油使用 量(11.7 6/t)	2.3%	当該農業 機械等に 係る燃油 の使用量 を0.2% 削減した。	穀物遠赤外線 乾燥機(最大籾 (大豆)張込量: 6000Kg) 1台 附帯施設	3,102,225	1,378,000	0	0	1,724,225	H20.3.31	乾燥調製につ いては、燃 料使用量の 削減に努め たが平成21 年度におい ては刈取時 期の天候不 順により、 高水分籾を 投入するし かなかつた 為、目標値 に達すること が出来なかつ た。今後は 適正籾水分 による適期 刈取を行い 、使用計画 を改善する ことで、成 果目標達成 に向けて努 めたい。	収穫期が9月 下旬から10 月下旬まで であったが 、刈り始め から10月上 旬まで悪天 候が続き、 平年を大幅 に上回る降 雨により、 高水分の籾 を荷受けし なければな らなかつた こと、また 、利用率が 170%と想 定外の受入 になったこ とが影響し 、燃油消費 量を計画通 り削減でき なかつた。 今後は、省 エネマニ ュアルの徹 底を図ると 共に、現在 の受け入れ 量を基準に 作業計画を 見直し、必 要に応じて 作期の分散 を進めるな ど、目標達 成に向けて 強く指導し ていく。	尾花沢市 降水量平 年比 10月上旬 207%
20	新庄市	小泉転作組合	産地競争力の強化 に向けた総合的推進	産地競争力の強化 に向けた総合的推進	地域特産物 (そば・大豆)	生産性向上	当該機械の 利用に係 る燃油の 使用量の 30%低減	10a当 たりの燃 油使用 量(2.6 /10a)	-	10a当 たりの燃 油使用 量(1.5 /10a)	10a当 たりの燃 油使用 量(1.5 /10a)	10a当 たりの燃 油使用 量(1.8 /10a)	137.5%	当該機械の 利用に係 る燃油の 使用量を 42%削 減した。	普通型コンバ イン(そば・大豆・ 麦)刈幅:154 6mm×1台	5,262,692	1,754,000	0	0	3,508,692	H20.3.25	燃油使用量も 計画どおり 削減され、 燃油価格 高騰期にあ って効果が 高かった。	担い手に農 用地が集積 されるよう 努めながら 稼働率を 上げている 。排水など 圃場条件の 改善や適期 刈取りを行 い効率的作 業を進めた ことにより 燃油使用量 の削減とな った。	

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
								計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
								トン当たりの燃油使用量(222/t)	—	トン当たりの燃油使用量(19.12/t)	トン当たりの燃油使用量(18.52/t)	トン当たりの燃油使用量(18.72/t)	106.1%											
21	金山町	谷口農業生産研究会	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	当該機械の利用に係る燃油の使用量の15%低減	トン当たりの燃油使用量(222/t)	—	トン当たりの燃油使用量(19.12/t)	トン当たりの燃油使用量(18.52/t)	トン当たりの燃油使用量(18.72/t)	106.1%	当該機械の利用に係る燃油の使用量を15%削減した。	遠赤外線乾燥機(山本HD-50AP) 最大粉張込量: 5000kg×1台	1,963,500	981,000	0	0	982,500	H20.3.31	成果目標の具体的な実績が達成されたことにより、コスト面等で効果大きい。	省エネ利用マニュアルを活用しながら、水稲の作付け面積及び利用量の拡大を図り、乾燥機の効率的利用を進め、目標とする燃油削減が達成された。	
22	金山町	山崎生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	当該機械の利用に係る燃油の使用量の15%低減	10a当たりの燃油使用量(0.32/10a)	—	10a当たりの燃油使用量(0.2582/10a)	10a当たりの燃油使用量(0.2542/10a)	10a当たりの燃油使用量(0.2552/10a)	102.2%	当該機械の利用に係る燃油の使用量を15%削減した。	乗用田植機(イセキPZ80HDL) 8条植×1台	2,467,500	822,000	0	0	1,645,500	H20.3.31	成果目標の具体的な実績が達成されたことにより、コスト面等で効果大きい。	省エネ利用マニュアルを活用しながら、利用面積の拡大と作業効率の向上を図り、目標とする燃油削減が達成された。	
23	金山町	金山環境農業研究会	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	当該機械の利用に係る燃油の使用量の15%低減	トン当たりの燃油使用量(222/t)	—	トン当たりの燃油使用量(19.32/t)	トン当たりの燃油使用量(18.62/t)	トン当たりの燃油使用量(18.72/t)	103.0%	当該機械の利用に係る燃油の使用量を15%削減した。	遠赤外線乾燥機(スズオカPCE-63) 最大粉張込量: 6,300kg×1台	2,100,000	1,050,000	0	0	1,050,000	H20.3.31	成果目標の具体的な実績が達成されたことにより、コスト面等で効果大きい。	省エネ利用マニュアルを活用しながら、乾燥機の効率的利用を進め、目標とする燃油削減が達成された。	
24	舟形町	沖の原機械利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	地域特産物(そば・大豆)	生産性向上	当該機械の利用に係る燃油の使用量の10%低減	10a当たりの燃油使用量(2.22/10a)	—	10a当たりの燃油使用量(2.02/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.82/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.982/10a)	181.8%	当該機械の利用に係る燃油の使用量を18%削減した。	普通型コンバイン 36PS(妻・大豆・そば用) 刈幅: 1535mm×1台	4,200,000	1,400,000	0	0	2,800,000	H20.3.31	当該機械利用組合で受託出来る面積の拡大と省エネ等経費削減に取り組むことが出来、安定した経営が可能となった。	ほ場の位置を考慮した効率的な刈り取り作業を行い、目標を大きく上回る燃油使用量の低減が図られた。	
25	舟形町	沖の原機械利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(稲、そば、大豆)	生産性向上	当該機械の利用に係る燃油の使用量の10%低減	トン当たりの燃油使用量(51.62/t)	—	トン当たりの燃油使用量(41.82/t)	トン当たりの燃油使用量(42.52/t)	トン当たりの燃油使用量(46.42/t)	175.0%	当該機械の利用に係る燃油の使用量を17%削減した。	乾燥調製施設における穀物遠赤外線乾燥機8t/hr、6t/hr 最大粉張込量: 8,000kg×1台 最大粉張込量: 6,000kg×5台	13,500,000	6,750,000	0	0	6,750,000	H20.3.31	高性能遠赤乾燥機導入により受託出来る数量の拡大と省エネ等経費削減につながり安定した経営が可能となった。	大豆の連作障害対策やそばなどの天候不順による収穫面積の減少などがあつたものの、乾燥機の操作法講習会により効率的な利用の結果、目標を大きく上回る燃油使用量の低減が図られた。	

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
								計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
26	真室川町	ひまわり農場	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(大豆)	生産性向上	当該機械の利用に係る燃油の使用量の10%低減	トン当たりの燃油使用量(24.8t/t)	-	トン当たりの燃油使用量(22.1t/t)	トン当たりの燃油使用量(26.3t/t)	トン当たりの燃油使用量(22.2t/t)	-57.9%	当該機械の利用に係る燃油の使用量が6%増加した。	遠赤外線乾燥機・大豆処理能力50石・3.1kw 最大粉張込量:5,000kg×1台	1,526,700	763,000	0	0	763,700	H20.3.31	刈取面積の拡大とともに収穫期間が長期化した結果、水分の高い大豆を収穫せざるをえない状況であったことなどから、事業導入3年目となる今年度は、燃油使用量は目標値22.2t/tに対し26.3t/tとなり削減率△6%と目標を達成することができなかった。(刈取面積、H19、50ha、H20、63ha、H21、65ha、収穫期間H19、36日間、H20、37日間、H21、41日間)適期刈取時期の把握による品質の向上と乾燥に係る燃油の節減と生産費の経費削減に今後とも努める。	平成20年度には目標を達成していたものの、21年度は刈取面積の拡大とともに収穫期間が長期化し、適期収穫を徹底できなかったこと等から目標が達成できなかった。一方、事業導入により品質が向上し、収支率が約1割向上するなど、経営改善に寄与している。今後は、作期の分散を含めて作業計画の見直しを進めると共に、省エネ利用マニュアルの取組を徹底し、目標達成に向けて強く指導していく。		
27	真室川町	川の内田植機利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	当該機械の利用に係る燃油の使用量の10%低減	10a当たりの燃油使用量(1.12t/10a)	-	10a当たりの燃油使用量(1.02t/10a)	10a当たりの燃油使用量(0.99t/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.02t/10a)	108.3%	当該機械の利用に係る燃油の使用量を11%削減した。	田植機・空冷サイクル2気筒ohvガンリン、作業速度2.5m/s、作業能率10分/10a 6条×1台	2,152,500	717,000	0	0	1,435,500	H20.3.31	田植機の導入により導入機の10a当たりの燃油使用量は、目標値の1.02tに対し0.99tとなり削減率11.6%、達成率108.3%とすることができた。また、オペレーターの固定化等機械の導入を契機に共同作業が行われ経営規模的にも農地の集積が図られ作業効率が向上した。	水田が点在するなか農地集積が図られ、作業効率が向上したことから、燃油使用量を目標まで削減できている。		
28	真室川町	木の下ライセンサー利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	当該機械の利用に係る燃油の使用量の10%低減	トン当たりの燃油使用量(25.6t/t)	-	トン当たりの燃油使用量(28.9t/t)	トン当たりの燃油使用量(31.6t/t)	トン当たりの燃油使用量(22.8t/t)	-214.3%	当該機械の利用に係る燃油の使用量が23%増加した。	穀物遠赤外線乾燥機・生糶処理量4トン・2.27kw 最大粉張込量:4,000kg×4台	13,650,000	6,825,000	0	0	6,825,000	H20.3.31	昨年度の燃油量を上回る結果となった。早生(モチ、あきたこまち)から中、晩生品種(一目惚れ、はえぬき、コシヒカリ)へ品種構成がかわり、刈り取り期間が遅くなっていることや倒伏による高水分籾の荷受けが多くなったことなどにより燃油使用量が増加したと考えられる。更にメーカーによるデータ分析と原因調査を行い、作業体系の再度の見直しと省エネマニュアルの徹底により、成果目標達成に向けて取組んで行く。	10月上旬まで悪天候が続き、荷受け時の籾水分が平均28.0%(22.0~35.5%)と高く、乾燥に時間を要したために、成果目標達成に至らなかった。一方で、収益率は向上しており経営改善に寄与している。事業実施主体において、メーカーによるデータ分析と原因調査を行っており、今後は、品種毎の適期刈取りの徹底、雨後の作業等の作業体系の見直し、省エネマニュアルのチェックなどを行い、目標達成に向けて強く指導していく。	金山町(直近観測値) 降水量 平年比 10月上旬 153%	

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
								計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
								(平成18年)	(平成19年)	(平成20年)	(平成21年)	(平成21年)	(%)												
29	米沢市	㈱アグリ川井	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	地域特産物(そば・大豆)	生産性向上	普通型コンバイン更新により広い作業幅と高馬力による高速化で作業効率向上を図り、燃油使用量19%低減	10a当たりの燃油使用量(2.92/10a)	—	10a当たりの燃油使用量(2.71/10a)	10a当たりの燃油使用量(2.58/10a)	10a当たりの燃油使用量(2.34/10a)	57.1%	汎用コンバインの導入により燃油使用量を11%削減した。	そば・麦・大豆用汎用コンバイン 1台 クボタ ARH380CG	6,006,000	2,002,000	0	0	4,004,000	H20.3.21	受託面積の拡大により収穫作業を計画的に進めることができず、全体としての燃油使用量は削減目標に及ばなかった。(H19、30ha、H20、38ha、H21、40ha)しかし、組合員の省エネへの意識の高まりや作業能力の向上により、生産コストを大幅に削減(H20 ▲1,182円/10a、H21 ▲317円/10a)することができた。今後は、更なる省エネの徹底により燃油使用量の削減を目指す。	燃油使用量は着実に低減され、一定の成果は上がっているものの、面積増加等により、刈り取り時期が集中し効率的な乾燥作業が実施できなかったことから成果目標達成には至っていない。成果目標の達成に向けて、短期間に刈取りが集中しないよう計画的な収穫の徹底、省エネマニュアルの徹底について引き続き指導を行っていく。		
30	米沢市	㈱フレッシュユ	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	遠赤外線乾燥機利用により燃油使用量の18%低減を図る	トン当たりの燃油使用量(15.2/ト)	—	トン当たりの燃油使用量(30.9/ト)	トン当たりの燃油使用量(25.1/ト)	トン当たりの燃油使用量(12.4/ト)	-353.6%	遠赤外線乾燥機利用に係る燃油使用量が65%増加した。	遠赤外線乾燥機 1台 サタケ SDR70LEZG (容量7トン) 付帯設備一式	2,478,000	1,222,000	0	0	1,256,000	H20.3.21	刈取初期の水分が27%~28%程度で高め、刈取終期でも、倒伏したほ場で高水分籾の荷受けがあったことや当初の計算どおり、各乾燥時に最大張込み量まで投入できず、結果的に燃油使用量の削減目標に及ばなかった。しかし、組合員の省エネへの意識の高まりや作業能力の向上により、生産コストについては大幅に削減することができた。今後は、燃油使用量の目標を達成するためには抜本的な対策が必要なことから、関係機関との連携により実効ある改善策を講じる。	10月上旬に降雨が多く、刈り取りが遅れたことに伴い、雨後の収穫や倒伏の多発等による高水分の籾の受け入れが大量になったことから、乾燥に係る燃油使用量が増加し、目標が達成できなかった。一方で、収支率はH19年が100.7%であったのに対し、H21年は116.4%と向上しており、経営改善に寄与している。実施主体においては、抜本的な運用の見直しを検討しており、今後は、市町村や関係機関との連携により、省エネマニュアルの徹底、雨後の作業体系の見直し等を行って、目標達成に向けて強く指導していく。	米沢市降水量 平年比	10月上旬 172%

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
								計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
31	米沢市	南原そば部会	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	地域特産物(そば)	生産性向上	遠赤外線乾燥機利用により燃油使用量の15%低減を図る	10a当たりの燃油使用量(2.350/10a)	-	10a当たりの燃油使用量(2.440/10a)	10a当たりの燃油使用量(2.060/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.990/10a)	80.6%	汎用コンバインの導入により燃油使用量を12%削減した。	そば・麦・大豆用汎用コンバイン1台 クボタ ARH380CG	6,279,000	2,093,000	0	0	4,186,000	H20.3.11	収穫時の水分が高めであったため、燃油使用量は削減目標に及ばなかった。しかし、組合員の省エネへの意識の高まりや作業能力の向上により、生産コストを大幅に削減することができた。今後は、更なる省エネの徹底により燃油使用量の削減を目指す。	燃油使用量は低減され、一定の成果は上がっているものの収穫作業の効率化を図ることにより、更に改善する余地はある。今後は、省エネ化について更なる動機付けを図り、市町村や関係機関との連携し、作業効率の向上など省エネ利用マニュアルの取組の徹底や燃油使用量の削減に努めるよう引き続き指導していく。		
32	南陽市	金沢穀物遠赤外線乾燥機利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	穀物遠赤外線乾燥機利用による燃油の使用量を18%低減	トン当たりの燃油使用量(420/t)	-	トン当たりの燃油使用量(34.00/t)	トン当たりの燃油使用量(35.80/t)	トン当たりの燃油使用量(34.40/t)	81.6%	穀物遠赤外線乾燥機利用により燃油の使用量を14%削減した。	穀物遠赤外線乾燥機 HD-50AP(張込量:5,000kg) スローワ SL-40AP	2,292,150	1,125,000	0	0	1,167,150	H20.3.31	平年より水分を多く含んでおり乾燥時間が増し、燃油効率が悪かった。今後計画的な収穫と乾燥調製作業の効率化を図ることにより、改善に努めたい。	燃油使用量は低減され、一定の成果は上がっているものの計画的な収穫と乾燥調製作業の効率化を図ることにより、更に改善する余地はある。今後は、省エネ化について更なる動機付けを図り、市町村や関係機関と連携し、省エネ利用マニュアルの取組の徹底や燃油使用量の削減に努めるよう引き続き指導していく。		
33	南陽市	宮崎稲作機械利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	穀物遠赤外線乾燥機利用による燃油の使用量を21%低減	トン当たりの燃油使用量(29.60/t)	-	トン当たりの燃油使用量(23.10/t)	トン当たりの燃油使用量(23.10/t)	トン当たりの燃油使用量(23.10/t)	100.0%	穀物遠赤外線乾燥機利用により燃油の使用量を21%削減した。	穀物遠赤外線乾燥機 2台 HD-35AP(張込量:3,500kg) HD-50AP(張込量:5,000kg) スローワ SL-35AP SL-40AP	3,476,550	1,704,000	0	0	1,772,550	H20.3.31	燃油の使用量を目標値まで低減でき生産性の向上が図られた。	成果目標を達成しており、生産性の向上に寄与していると認められる。		

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
								計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
								トン当たり 燃油 使用量 (21.6ℓ /t)	トン当たり 燃油 使用量 (18.3ℓ /t)	トン当たり 燃油 使用量 (13.5ℓ /t)	トン当たり 燃油 使用量 (18.4ℓ /t)	253.1%	980,000				0	0	1,015,000						
34	南陽市	上野省エネ生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	穀物遠赤外線乾燥機利用による燃油の使用量を14%低減	トン当たり燃油使用量(21.6ℓ/t)	—	トン当たり燃油使用量(18.3ℓ/t)	トン当たり燃油使用量(13.5ℓ/t)	トン当たり燃油使用量(18.4ℓ/t)	253.1%	穀物遠赤外線乾燥機利用により燃油の使用量を37%削減した。	穀物遠赤外線乾燥機 RTC500-BSD5 (張込量:5,000kg) 排出スローワ RVD-80SW 排風チャンパー REC-30D	1,995,000	980,000	0	0	1,015,000	H20.3.31	燃油の使用量を目標値まで低減でき生産性の向上が図られた。	成果目標を達成しており、生産性の向上に寄与していると認められる。		
35	南陽市	南陽田植利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	高速田植機利用による燃油の使用量を15%低減	10a当たりの燃油使用量(1.2ℓ/10a)	—	10a当たりの燃油使用量(1.02ℓ/10a)	10a当たりの燃油使用量(0.94ℓ/10a)	10a当たりの燃油使用量(1ℓ/10a)	130.0%	高速田植機利用により燃油の使用量を21%削減した。	高速田植機 PZ60-HVRL(6条植) 1台	1,664,250	554,000	0	0	1,110,250	H20.3.31	燃油の使用量を目標値まで低減でき生産性の向上が図られた。	成果目標を達成しており、生産性の向上に寄与していると認められる。		
36	高島町	二井宿中地区田植機利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	条数(5→6)を増し、燃費効率の向上した高速田植機の導入による燃油使用量の13%低減	10a当たりの燃油使用量(1.1ℓ/10a)	—	10a当たりの燃油使用量(0.894ℓ/10a)	10a当たりの燃油使用量(0.893ℓ/10a)	10a当たりの燃油使用量(0.95ℓ/10a)	138.0%	高速田植機の導入により燃油の使用量を18%削減した。	高速田植機6条植 1台	1,918,800	639,000	0	0	1,279,800	H20.3.21	新機械の導入及び操作方法の熟達により燃油低減の目標を達成できた。	成果目標を達成しており、生産性の向上に寄与していると認められる。		
37	高島町	二井宿中地区田植機利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	遠赤乾燥機の導入による燃油使用量の13%低減	トン当たりの燃油使用量(25ℓ/t)	—	トン当たりの燃油使用量(23.06ℓ/t)	トン当たりの燃油使用量(17.9ℓ/t)	トン当たりの燃油使用量(21.75ℓ/t)	218.5%	遠赤乾燥機の導入により燃油の使用量を28%削減した。	遠赤乾燥機 1台(35石) スローワ 1台	1,914,800	943,000	0	0	971,800	H20.3.21	荷受米は酒米がメインだが、乾燥しにくいので燃油低減のため極力満杯での稼働を行った。そのことが効率的な運用につながったものと思われる。	成果目標を達成しており、生産性の向上に寄与していると認められる。		

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
								計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
38	高島町	二井宿ライスセンター利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	遠赤乾燥機の導入による燃油使用量の13%低減	トン当たりの燃油使用量(182/t)	-	トン当たりの燃油使用量(23.522/t)	トン当たりの燃油使用量(18.82/t)	トン当たりの燃油使用量(15.662/t)	-34.2%	遠赤乾燥機の利用に係る燃油使用量が4%増加した。	遠赤乾燥機 3台(35石)、2台(27石) 排気ダクト・張込ホッパー一式	8,470,000	4,172,000	0	0	4,298,000	H20.3.21	早期からの刈り取り作業により荷受時の靱水分が高い場合、循環送風を心がけ、20年よりは改善したものの、乾燥に時間を要し燃油使用量の目標を達成できなかった。 今後の改善策として、好天時の荷受や満杯での稼働を行い燃油の消費を抑えるものとする。	10月上旬に降雨が多く、刈取が遅れたことに伴い、雨後の刈取りによる高水分を荷受けすることとなり、乾燥に係る燃油使用量が増加し、目標が達成できなかった。 一方で、H19年度の荷受水分が20.0%、H21年度は23.1%の荷受だったことから、単位乾燥水分当たりで約3割の燃油使用量削減効果がみられ、経営改善に寄与している。 今後は、省エネマニュアルの徹底、雨後の収穫に係る作業体系の見直しを行い、目標達成に向けて強く指導を行っていく。	高島町 降水量 平年比 10月上旬215%
39	高島町	亀岡高能率営農集団	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	収量コンバインの導入による燃油使用量の16%低減	10a当たりの燃油使用量(2.92/10a)	-	10a当たりの燃油使用量(3.552/10a)	10a当たりの燃油使用量(3.62/10a)	10a当たりの燃油使用量(2.432/10a)	-148.9%	収量コンバインの利用に係る燃油使用量が24%増加した。	収量コンバイン 1台	13,000,000	4,333,000	0	0	8,667,000	H20.3.21	機械の導入当初と比較して、省エネ学習会や操作研修会等をおこない、意識啓発に心がけている。また、ほ場感の移動距離をできるだけ短くなるよう効率的な刈り取りに心がけ、燃油使用低減に向けて努力している。 しかし、ぬかるんだほ場や複雑なほ場など圃場状態や形態等の影響で目標の達成には至らなかった。 今後は、圃場の形状に応じた効率的な使用について、学習会を通して組合員に周知を図るものとする。	10月上旬に降雨が多く、靱水分が高くなったこと、ほ場状況が悪化したことにより、作業効率が上がらず、成果目標達成に至らなかった。 一方で、10a当たり労働時間が19年度1.9時間からH21年度1.7時間と1割削減されるなど、経営改善に寄与している。 今後は、省エネマニュアルの徹底と併せて、オペレーターの操作技術向上と雨後の収穫に係る作業体系の見直しを行い、目標達成に向けて強く指導を行っていく。	高島町 降水量 平年比 10月上旬215%
40	高島町	露藤コンバイン組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	遠赤乾燥機の導入による燃油使用量の13%低減	トン当たりの燃油使用量(252/t)	-	トン当たりの燃油使用量(16.82/t)	トン当たりの燃油使用量(18.62/t)	トン当たりの燃油使用量(21.752/t)	196.9%	遠赤乾燥機の導入により燃油使用量を25%削減した。	遠赤外線乾燥機 1台(40石) スローワ 1台	1,461,600	711,000	0	0	750,600	H20.3.21	満杯で稼働し、効率的に運用できたことが目標の達成につながったと思われる。	成果目標を達成しており、生産性の向上に寄与していると認められる。	

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
								計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
41	高島町	たかはた四季便りの会	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	条数(5→6)を増やし、燃費効率の上昇した紙マルチ田植機の導入による燃油使用量の37%低減	10a当たりの燃油使用量(4.95ℓ/10a)	—	10a当たりの燃油使用量(1.7ℓ/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.5ℓ/10a)	10a当たりの燃油使用量(3.11ℓ/10a)	187.5%	紙マルチ田植機6条 1台	2,730,000	910,000	0	0	1,820,000	H20.3.21	従来の機械と比較し、条数の多い紙マルチ田植機の導入によって作業効率及び燃費効率は確実に向上した。また、年度を終るにつれて機械の操作も向上したため、そのことも燃油の低減につながった。	成果目標を達成しており、生産性の向上に寄与していると認められる。		
42	高島町	本町転作組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	条数(5→6)を増やし、燃費効率の上昇した紙マルチ田植機の導入による燃油使用量の37%低減	10a当たりの燃油使用量(4.95ℓ/10a)	—	10a当たりの燃油使用量(1.56ℓ/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.63ℓ/10a)	10a当たりの燃油使用量(3.11ℓ/10a)	180.4%	紙マルチ田植機6条 1台	3,087,000	1,029,000	0	0	2,058,000	H20.3.21	田植えの実作業時以外は極力エンジンを停止したことが達成につながったと思われる。また、組合員の学習会を通じての効率的な機械運用の実践も達成に寄与した。	成果目標を達成しており、生産性の向上に寄与していると認められる。		
43	高島町	高島水稲直播組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	条数(6→8)を増やし、燃費効率の上昇した水稲直播機の導入による燃油使用量の18%低減	10a当たりの燃油使用量(1ℓ/10a)	—	10a当たりの燃油使用量(1.65ℓ/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.65ℓ/10a)	10a当たりの燃油使用量(0.82ℓ/10a)	-361.1%	水稲直播機8条 1台	3,570,000	1,785,000	0	0	1,785,000	H20.3.21	補給時のエンジン停止や圃場間移動の際の台車利用など可能な限り燃油低減に向けた努力をしたが、圃場の作業条件の悪さ等の要因もあり、燃油使用量を低減できなかった。ほ場により作業効率が全く違うため、小規模ほ場や不整形のほ場での作業が課題となっているが、ほ場までの移動及びほ場間の移動は、隣接するほ場でない場合は、台車を使うこととしている。また、播種の際にも、種や肥料の補充時はエンジンを止めることとしている。今後はこれまでの低減策に加え、取水時期の調整など土壌改良も行いながら燃費の低減を図っていく。	作付時期がばらつき、全体的に移動距離が増加したこと、小規模ほ場等で計画通りの作業効率を上げられなかったことが未達成要因と考えられる。一方、収益率は向上しており、経営改善に寄与している。今後は、作業全体の見直しについて、市町村や関係機関との連携の強化のもと、目標達成に向けて強く指導を行っていく。		

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
								計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
44	川西町	農事組合法人萩野生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	遠赤外線乾燥機により燃料費11%削減。	トン当たりの燃油使用量(23.90/t)	-	トン当たりの燃油使用量(23.00/t)	トン当たりの燃油使用量(24.50/t)	トン当たりの燃油使用量(21.20/t)	-22.2%	遠赤外線乾燥機の利用に係る燃油使用量が2%増加した。	穀物遠赤外線乾燥機 張込量40石 5台 付帯設備	8,930,250	4,428,000	0	0	4,502,250	H20.3.21	荷受水分が高いものが多かったため、乾燥に時間を要し燃油使用量の削減はならなかった。今後は作業方法の見直しなどを行うとともに、省エネマニュアルを再度徹底させる。	10月上旬に降雨が多く、刈り取りが遅れたことにより、雨後の収穫、倒伏の発生等があり、高水分の籾を受け入れたために、乾燥に係る燃油使用量が増加し、目標が達成できなかった。一方、10a当たり労働時間が26.9時間から25.6時間に削減、利用率は104%となっており、経営改善に結びついている状況は認められる。今後は、省エネマニュアルの徹底とともに、雨後の作業体系等の見直しを行い、目標達成に向けて強く指導していく。	長井市(直近観測値)降水量 164%	10月上旬
45	川西町	農事組合法人萩野生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	田植機を6条植えから高速7条植えにすることで燃料費12%低減。	10a当たりの燃油使用量(1.840/10a)	-	10a当たりの燃油使用量(1.330/10a)	10a当たりの燃油使用量(0.860/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.610/10a)	426.1%	高速田植機の導入により燃油使用量を53%削減した。	高速田植機7条2台	3,780,000	1,260,000	0	0	2,520,000	H20.3.21	作業工程の改善にて効率を上げることができた。	成果目標を達成しており、生産性の向上に寄与していると認められる。		
46	長井市	(農)高関ライスセンター	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	水稲乾燥時の燃料使用量の17%削減による生産コスト削減	トン当たりの燃油使用量(20.80/t)	-	トン当たりの燃油使用量(15.70/t)	トン当たりの燃油使用量(15.60/t)	トン当たりの燃油使用量(17.20/t)	144.4%	水稲乾燥時の燃料使用量を25%削減した。	遠赤外線乾燥機83石 4台 張込量8,300kg 付帯設備一式	8,820,000	4,168,000	0	0	4,652,000	H20.3.28	成果目標を達成した	成果目標を達成しており、生産性向上に寄与すると認められる。		
47	長井市	(有)ナンブ	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	地域特産物(そば・大豆)	生産性向上	大豆・そば刈取り時の燃料使用量の14%削減	10a当たりの燃油使用量(20/10a)	-	10a当たりの燃油使用量(1.70/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.650/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.70/10a)	116.7%	大豆・そば刈取り時の燃油使用量を17%削減した。	そば・麦・大豆用汎用コンバイン 1台 刈幅1,535mm	6,510,000	2,066,000	0	0	4,444,000	H20.3.28	燃油の使用量を目標値まで低減でき生産性の向上が図られた。	成果目標を達成しており、生産性向上に寄与すると認められる。		

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
								計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
48	長井市	(有)ナンブ	産地競争力の強化	産地競争力の強化に 向けた総合的推進	土地利用型 作物(大豆)	生産性向上	大豆乾燥時の燃料使用量11%削減による生産コストの削減	トン当たりの燃油使用量(109.6t)	-	トン当たりの燃油使用量(95.5t)	トン当たりの燃油使用量(34t)	トン当たりの燃油使用量(96.8t)	590.6%	大豆乾燥時燃油使用量を68%削減した。	遠赤外線乾燥機25石1台 張込量2,500kg	1,459,500	695,000	0	0	764,500	H20.3.28	燃油の使用量を目標値まで低減でき生産性の向上が図られた。	成果目標を達成しており、生産性向上に寄与すると認められる。	
49	白鷹町	白鷹町そば生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	地域特産物 (そば)	生産性向上	自脱コンバインより汎用コンバインに買換えを行い作業の効率化を図り、燃油使用量の10%低減を図る	10a当たりの燃油使用量(1.7t/10a)	-	10a当たりの燃油使用量(1.67t/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.64t/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.53t/10a)	35.3%	汎用コンバインの導入により燃油使用量を3%削減した。	クボタ普通型コンバイン ARH380-G 刈り幅1.5m	5,670,000	1,890,000	0	0	3,780,000	H20.3.27	組合員の省エネに対する意識が向上し、作業効率化等の取り組みを行なったが、コンバインについて、農地の集積(団地化)は進んできたが、降雨等で適期栽培管理(中耕・培土)が遅れたことにより、除草と平行した作業をしなければならなかった。そのため、作業効率が大幅に低下したことで、目標達成にはいたらなかった。目標を達成することはできなかったが、今後、栽培管理を適正に行ない(適期作業)、今までの取り組みを再検証し、努力していきたい。	燃油使用量は低減され、一定の成果は上がっているものの、悪天候の影響等により作業効率が低下し、成果目標達成に至っていない。今後は、省エネ化について更なる動機付けを図り、市町村や関係機関との連携により作業効率の向上について指導を行う。	
50	白鷹町	白鷹町そば生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	地域特産物 (そば)	生産性向上	遠赤外線乾燥機の導入による燃油使用量の10%低減を図る	トン当たりの燃油使用量(35t)	-	トン当たりの燃油使用量(33.6t)	トン当たりの燃油使用量(31.5t)	トン当たりの燃油使用量(31.5t)	100.0%	遠赤外線乾燥機の導入により燃油使用量を10%削減した。	山本中型乾燥機 遠赤外線 NCD-40AD 張込量4,000kg	1,800,000	900,000	0	0	900,000	H20.3.27	組合員の省エネに対する意識が向上し、作業効率化等の取り組みを行なった結果、目標を達成することができたことは評価できる。	成果目標を達成しており、生産性の向上に寄与していると認められる。	
51	白鷹町	白鷹町転作大豆生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	地域特産物 (そば・大豆)	生産性向上	汎用コンバインの買換えを行い作業の効率化を図り、燃油使用量の10%低減を図る	10a当たりの燃油使用量(1.7t/10a)	-	10a当たりの燃油使用量(1.56t/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.52t/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.53t/10a)	105.9%	汎用コンバインの導入により燃油使用量を10%削減した。	そば・麦・大豆用汎用コンバイン ヤンマーコンバインGS36 OGE 刈り幅1.444m	5,670,000	1,890,000	0	0	3,780,000	H20.3.27	組合員の省エネに対する意識が向上し、作業効率化等の取り組みを行なった結果、目標を達成することができたことは評価できる。	成果目標を達成しており、生産性の向上に寄与していると認められる。	

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
								計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
								トン当たり 燃油 使用量 (13.40 /t)	トン当たり 燃油 使用量 (12.20 /t)	トン当たり 燃油 使用量 (11.90 /t)	トン当たり 燃油 使用量 (12.0/t)	107.1%												
52	白鷹町	森合共同精米組合	産地競争力の強化に向けた総合的推進	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	遠赤外線乾燥機の導入による燃油使用量の10%低減を図る	トン当たり燃油使用量(13.40/t)	—	トン当たり燃油使用量(12.20/t)	トン当たり燃油使用量(11.90/t)	トン当たり燃油使用量(12.0/t)	107.1%	遠赤外線乾燥機の導入により燃油使用量を11%削減した。	シズオカ遠赤外線乾燥機SAC-E35	1,617,000	808,000	0	0	809,000	H20.3.27	組合員の省エネに対する意識が向上し、作業効率化等の取り組みを行なった結果、目標を達成することができたことは評価できる。	成果目標を達成しており、生産性の向上に寄与していると認められる。	
53	白鷹町	白鷹町種子生産組合	産地競争力の強化に向けた総合的推進	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲種子)	生産性向上	高速作業田植機の導入による作業の効率化を図り燃油使用量の14%低減を図る	10a当たりの燃油使用量(0.990/10a)	—	10a当たりの燃油使用量(0.880/10a)	10a当たりの燃油使用量(0.810/10a)	10a当たりの燃油使用量(0.850/10a)	128.6%	高速田植機の導入により燃油使用量を18%削減した。	高速田植機クボタ NSU67 6条植え 3台 クボタ NSU87 8条植え 1台	7,054,509	2,351,000	0	0	4,703,509	H20.3.27	組合員の省エネに対する意識が向上し、作業効率化等の取り組みを行なった結果、目標を達成することができたことは評価できる。	成果目標を達成しており、生産性の向上に寄与していると認められる。	
54	白鷹町	貝生稲作組合	産地競争力の強化に向けた総合的推進	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	遠赤外線乾燥機の導入による燃油使用量の10%低減を図る	トン当たりの燃油使用量(13.0/t)	—	トン当たりの燃油使用量(12.00/t)	トン当たりの燃油使用量(11.40/t)	トン当たりの燃油使用量(11.60/t)	114.3%	遠赤外線乾燥機の導入により燃油使用量を12%削減した。	イセキ遠赤外線乾燥機GB350-R3B	1,700,000	850,000	0	0	850,000	H20.3.27	組合員の省エネに対する意識が向上し、作業効率化等の取り組みを行なった結果、目標を達成することができたことは評価できる。	成果目標を達成しており、生産性の向上に寄与していると認められる。	
55	飯豊町	中北部機械利用組合	産地競争力の強化に向けた総合的推進	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	6条兼用田植機から8条田植機による燃料使用量の21%削減	10a当たりの燃油使用量(0.850/10a)	—	10a当たりの燃油使用量(0.690/10a)	10a当たりの燃油使用量(0.670/10a)	10a当たりの燃油使用量(0.670/10a)	100.0%	8条田植機導入により燃料使用量を21%削減した。	8条高速田植機	3,150,000	1,050,000	0	0	2,100,000	H20.3.28	目標値まで燃料使用量の削減が図られた	成果目標を達成しており、生産性向上に寄与していると認められる。	
56	飯豊町	飯豊町黒米生産組合	産地競争力の強化に向けた総合的推進	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	一般の循環式乾燥機より遠赤外線乾燥機に更新し、当該農業機械等利用に係る燃料使用量を13%低減する	トン当たりの燃油使用量(21.40/t)	—	トン当たりの燃油使用量(26.70/t)	トン当たりの燃油使用量(18.20/t)	トン当たりの燃油使用量(18.50/t)	110.3%	遠赤外線乾燥機導入により燃料使用量を14%削減した。	遠赤中型乾燥機 5000kg	1,932,000	966,000	0	0	966,000	H20.3.28	目標値まで燃料使用量の削減が図られた	成果目標を達成しており、生産性の向上に寄与していると認められる。	

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
								計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
57	鶴岡市	鶴岡市京田種子生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稻種子)	生産性向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を17%低減	トン当たりの燃油使用量(20.422/t)	—	トン当たりの燃油使用量(15.342/t)	トン当たりの燃油使用量(16.432/t)	トン当たりの燃油使用量(16.942/t)	114.7%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を19%削減した。 遠赤外線乾燥機5トン仕様 8基 付帯施設 1式	18,900,000	9,387,000	0	0	9,513,000	H20.3.25	導入前と比較し、燃費、作業効率が向上し、燃油使用量、労働時間を低減することができた。省エネマニュアルの実践による省エネ機械の整備、点検を実施し、燃料消費の低減に努め、目標を達成した。	10a当りの燃油の使用量は平成20年、平成21年と目標値を達成していることから適正に事業が実施されていると判断される。		
58	鶴岡市	田川そば生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	地域特産物(そば)	生産性向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を15%低減	10a当たりの燃油使用量(2.82/10a)	—	10a当たりの燃油使用量(2.972/10a)	10a当たりの燃油使用量(2.262/10a)	10a当たりの燃油使用量(2.382/10a)	128.6%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を19%削減した。 普通型コンバイン(麦・大豆・そば汎用)刈り幅1546mm仕様 1台	5,230,000	1,743,000	0	0	3,487,000	H20.3.25	コンバイン導入後も事前に現地確認や聞き取りを行い、より効率的な刈取計画を立て、天候、収穫適期を含め綿密に計画を立てて刈取りを行い、省エネ化の目標が達成できた。	利用率については高利用率を確保しており、また、10a当りの燃油の使用量も目標値を達成していることから適正に事業が実施されていると判断される。		
59	鶴岡市	田川ライスセンター利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稻)	生産性向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を14%低減	トン当たりの燃油使用量(18.22/t)	—	トン当たりの燃油使用量(16.02/t)	トン当たりの燃油使用量(15.62/t)	トン当たりの燃油使用量(15.72/t)	104.0%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を14%削減した。 遠赤外線乾燥機5.5トン仕様 4基	8,498,700	4,047,000	0	0	4,451,700	H20.3.25	機械導入と共に、適期刈り取りを逃さないよう肥培管理の徹底と圃場検見等を行い会議を重ねた。そのこともあり、省エネ化の目標が達成できた。	利用率についてはやや目標には及ばなかったものの高い利用率を確保している。また、トン当りの燃油の使用量は目標値を達成していることから適正に事業が実施されていると判断される。		

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工程、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
								計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
60	鶴岡市	大川渡宮農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化 合的推進	土地利用型 作物(水稲)	生産性向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を18%低減	10a当たりの燃油使用量(2ℓ/10a)	-	10a当たりの燃油使用量(0.715ℓ/10a)	10a当たりの燃油使用量(0.635ℓ/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.64ℓ/10a)	379.2%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を68%削減した。	高速田植機(8条)	2,604,000	868,000	0	0	1,736,000	H20.3.25	高速田植機の導入により省力化が図られ、受託面積の拡大によって認定農家を一戸増やし、担い手育成目標の3戸を達成することができた。	機械の導入により作業の省力化が図られている。また、10a当りの燃油の使用量も目標値を大幅に達成していることから適正に事業が実施されていると判断される。		
61	鶴岡市	羽黒地区転作機械利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化 合的推進	地域特産物 (そば・大豆)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%低減	10a当たりの燃油使用量(2.57ℓ/10a)	-	10a当たりの燃油使用量(2.19ℓ/10a)	10a当たりの燃油使用量(2.0ℓ/10a)	10a当たりの燃油使用量(2.04ℓ/10a)	107.5%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を22%削減した。	普通型コンバイン(ディーゼル機関によるもの、刈り幅1,535mm)	6,678,000	2,226,000	0	0	4,452,000	H20.3.25	導入された高性能機械を主に使用することで作業効率が向上し、刈取面積を23haから57haと大幅に増やすことができた。また、近隣に所在する圃場はまとめて刈るようすることで省エネルギー化を推進し、面積当りの燃油使用量を22.2%低減することができた。	利用率については非常に高利用率を確保しており、また、10a当りの燃油の使用量も目標値を達成していることから適正に事業が実施されていると判断される。		
62	鶴岡市	朝日水稲直播栽培組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化 合的推進	土地利用型 作物(水稲)	生産性向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を21%低減	10a当たりの燃油使用量(1.8ℓ/10a)	-	10a当たりの燃油使用量(0.799ℓ/10a)	10a当たりの燃油使用量(0.531ℓ/10a)	10a当たりの燃油使用量(1.42ℓ/10a)	333.9%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を70%削減した。	水稲直播機(8条)	3,236,100	1,618,000	0	0	1,618,100	H20.3.28	耕地の分散を出来るだけ少なくし、作業機械の移動(作業ロス)を少なくすることにより効率的作業が図られ、1日の作業面積の拡大につながった。また、燃油使用量を、70.5%削減することができた。	利用率については非常に高利用率を確保しており、また、10a当りの燃油の使用量も目標値を大幅に達成していることから適正に事業が実施されていると判断される。		

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
								計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
								(平成18年)	(平成19年)	(平成20年)	(平成21年)	(平成21年)													
63	酒田市	大沢第六ミニライセンサー	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を22%低減	トン当たりの燃油使用量 (25.41t/t)	-	トン当たりの燃油使用量 (17.50t/t)	トン当たりの燃油使用量 (19.51t/t)	トン当たりの燃油使用量 (19.82t/t)	105.5%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を23%削減した。	遠赤乾燥機6トン RVH600 BS	2,100,000	1,050,000	0	0	1,050,000	H20.3.24	平成21年度は、天候不順により生籾の水分量が前年度に比べ高く燃油使用量が増加したものの目標を達成できた。中山間部という不利な栽培地域を克服すべく、刈取時期や乾燥機稼働時の天気及び外気(温度)等の予見を確実にし、品質の高い米の生産に取り組んでいく。	トン当りの燃油の使用量が目標値を達成していることから適正に事業が実施されていると判断される。利用面積について毎年増加してきているものの目標にはまだ及ばないため、受託作業の拡大、農地の集積を図っていく必要がある。		
64	酒田市	西荒瀬高性能機械体系確立協議会	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	品質向上	品質分析(米の食味値等(米の内部品質について2種類以上を分析)の実施生産者の実施割合95%	品質分析実施生産者の割合 (87%)	-	品質分析実施生産者の割合 (92%)	品質分析実施生産者の割合 (95%)	品質分析実施生産者の割合 (95%)	100.0%	品質分析の実施生産者の割合が8%増加した。	不耕起V溝直播機AD-121CW 1台	2,887,500	1,443,000	0	0	1,444,500	H20.3.24	春作業の省力化、作業の分散化による適期内作業の拡大が図られた。生産コストの低減を図りながら良質米の安定生産に取り組むことができ、担い手を中心とした作業集約が可能になった。また、産米の品質・食味分析についても、生産者毎の分析実施割合を高められたことで、売れる米づくりに向け地域全体の品質向上が図られた。	利用率については高利用率を確保しており、また、品質分析の実施割合も目標値を達成していることから適正に事業が実施されていると判断される。		

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
								計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
65	新庄市	野中耕畜連携組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料作物(牧草、稲わら、とうもろこし)肉用牛乳用牛	生産性向上	水田飼料作付地への堆肥散布面積の53.3%増加	1500a 牧草 1100a 稲わら 300a とうもろこし 100a	15ha	20ha	21ha	2300a 牧草 1700a 稲わら 500a とうもろこし 100a	75.0%	堆肥散布受益面積が40.0%増加	家畜ふん尿土壌還元用機械1台(自走式、積載量2500kg)	4,394,250	2,197,000			2,197,250	H20. 3. 21	転作地において他作物(大豆)の作付拡大があり、飼料作物作付面積が当初計画より下回ったことから計画的な堆肥散布が出来なかった。今後は、他作物との作付調整及び計画的な堆肥散布を実施することにより、目標達成が見込まれる。	堆肥散布面積の拡大が図られたが、他作物の作付拡大により飼料作物の堆肥散布が当初計画より下回った。他作物との作付調整及び計画的な堆肥散布を実施することにより、目標達成が見込まれる。		
66	長井市	草岡畜産振興会	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料作物(稲わら)肉用牛	生産性向上	稲わら収集面積の31%増加	事業主体の稲わら収集面積の合計1600a	0a	1,750a	2,050a	事業主体の稲わら収集面積の合計2100a	90.0%	稲わら収集面積が28%増加	稲わら収集機1台(バール径50cm×73cm)家畜ふん尿土壌還元用機械1台(自走式、積載量2500kg)	7,297,500	3,398,000			3,899,500	H19. 8. 31	天候不順の影響を受けやすく、作業の集約化が不十分であったため、稲わら収集面積が当初計画より下回った。今後は、綿密な作業計画による共同作業を実施することにより、目標達成が見込まれる。	稲わら収集面積が拡大されたが、目標に届かなかった。限られた期間に稲わらを収集する必要があり、作業体系の見直しをしたことで、受益面積が増加していることから、作業の効率化を図ることにより、目標達成が見込まれる。		
67	白鷹町	蚕桑飼料増産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料作物(牧草)乳用牛	生産性向上	飼料作付面積の14.9%増加	事業主体の飼料作付面積の合計牧草2290a	2,290a	2,290a	2,790a	事業主体の飼料作付面積の合計牧草2633a	145.8%	飼料作付面積が21.8%増加	ロールベアラ1台(バール径90cm×80cm)梱包格納用機械1台(対応バール径120cm×100cm)	6,111,000	2,037,000			4,074,000	H19. 8. 31	目標値より飼料作付面積が拡大でき、導入機械の有効な活用及び粗飼料自給率が図られた。	飼料作付面積が目標を達成していることから適正に事業が実施されていると判断出来る。		

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工程、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
								計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
68	川西町	洲島ラップ組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料作物(牧草)肉用牛、乳用牛	生産性向上	受益面積の136%増加	牧草地面積の合計 477a	980a	1,394a	1,482a	牧草地面積の合計 1127a	154.6%	牧草地面積が211%増加	ロールベラー 1台(ベール径90cm×86cm) 梱包格納用機械 1台(対応ベール径110cm×100cm) 積込機一式	4,599,000	1,532,000			3,067,000	H19.8.31	目標値より大幅に受益面積を拡大でき、導入機械の有効な活用及び粗飼料自給率の向上が図られた。	牧草地面積が目標を達成していることから適正に事業が実施されていると判断出来る。	
69	川西町	川西WCS生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料イネ肉用牛	生産性向上	受益面積の778%増加	飼料用イネ作付面積の合計 131a	2,072a	1,736a	2,142a	飼料用イネ作付面積の合計 1150a	197.4%	飼料用イネ作付面積が1,535%増加	稲発酵粗飼料用ロールベラー 1台(ベール径90cm×86cm) 梱包格納用機械 1台(対応ベール径100cm×100cm)	10,447,500	4,821,000			5,626,500	H19.8.31	目標値より大幅に飼料用イネ作付面積を拡大でき、導入機械の有効な活用及び粗飼料自給率の向上が図られた。	飼料用イネ作付面積が目標を達成していることから適正に事業が実施されていると判断出来る。	
70	川西町	川西東部畜産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料作物(牧草、飼料用イネ稲わら)肉用牛、乳用牛	生産性向上	受益面積の18%増加	事業主体の受益面積の合計 2178a 牧草 316a 飼料用イネ 232a 稲わら 1630a	2,800a	3,057a	3,057a	事業主体の受益面積の合計 2576a 牧草 298a 飼料用イネ 428a 稲わら 1850a	220.9%	受益面積が40%増加	家畜ふん尿土壌還元用機械 1台(自走式、積重量2500kg)	4,305,000	2,152,000			2,153,000	H19.8.31	目標値より大幅に受益面積を拡大でき、導入機械の有効な活用及び資源循環型畜産経営が図られた。	受益面積が目標を達成していることから適正に事業が実施されていると判断出来る。	

NO	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
								計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
								14.8ha	29.8ha	30.1ha	37.1ha	36.3ha	103.7%											
71	酒田市	中平田飼料生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料作物(牧草、飼料用イネ稲わら)肉用牛、乳用牛	生産性向上	受益面積の145%増加	事業主体の作付面積の合計 14.8ha	事業主体の作付面積の合計 29.8ha	事業主体の作付面積の合計 30.1ha	事業主体の作付面積の合計 37.1ha	事業主体の作付面積の合計 36.3ha	103.7%	稲発酵粗飼料用ロールベラー 1台(ベール径90cm×86cm) 梱包格納用機械 1台(対応ベール径100cm×100cm) 積込機一式 家畜ふん尿土壌還元用機械(自走式、積載量1700kg)	16,216,200	7,610,000			8,606,200	H19.7.31	稲発酵粗飼料の作付面積及び家畜ふん尿土壌還元面積が年々増加し、平成21年度に目標を達成することができた。	目標どおり稲発酵粗飼料の作付面積及び家畜ふん尿土壌還元面積が増加していることから適正に事業が実施されていると判断出来る。		
72	庄内町	福原転作利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料作物(牧草)乳用牛	生産性向上	単収の15%増加	1ha当たりの収量 2100kg	24,622kg/ha	23,040kg/ha	25,145kg/ha	1ha当たりの収量 24150kg	131.6%	モアコンディショナー 1台(作業幅240cm) ロールベラー 1台(ベール径100cm×100cm)	6,994,000	2,331,000			4,663,000	H19.8.31	事業実施前は機械を他組織から借りて作業していたものの、当該事業の実施により適期作業ができるようになり、単収増加につながった。	目標を上回る単収を確保していることから適正に事業が実施されていると判断出来る。		
								60,364,450	26,078,000	0	0	34,286,450												

都道府県平均達成率	121.1%	総合所見	72事業中20事業が目標を達成できなかった。このうち水稲、そば、大豆の原油高騰対策の取組については、適期収穫ができず荷受時の籾水分が高いままに乾燥したこと等により目標達成に至らなかった地区もある。特に、計画時より燃油使用量が増加し、取組みが著しく不十分な地区もあるため、省エネマニュアルの活用を徹底を図りながら、計画的な収穫作業や導入機械の効率的な使用について関係機関と連携し強く指導を行っていく。また、飼料作物については、他作物の作付拡大や集約不十分な作業体系などにより目標を下回った地区もあったことから、今後他作物との作付調整や計画的な共同作業などを通じ、目標達成に向けて指導を行っていく。 なお、他の作物についても、引き続きそれぞれの事業実施主体に対して関係機関の指導・支援の下、改善に向けた取組を徹底することにより、早期の目標達成を図るものである。
-----------	--------	------	---